**令和4年度 第2回 大阪市障がい者施策推進協議会地域自立支援協議部会
(大阪市地域自立支援協議会) 会議要旨**

日 時：令和5年3月13日（月）
午後3時00分から午後5時00分まで
場 所：大阪市役所 屋上階 P1 共通会議室

【議題1 報告事項】

- ・セルフプランについて分析のうえ、計画相談支援を必要とされている方が多く含まれると思われる介護保険移行前の方などへのセルフプランの解消に向けて努力が必要である。
- ・セルフプランの課題の中には、計画相談支援事業所の不足や相談支援専門員の不足の状況が変わらずに存在している。
- ・虐待対応について、問題点を明らかにするため、件数報告だけではなく、具体的な対応事例を簡単に示されたい。

【議題2 地域生活支援拠点等の整備状況について】

- ・地域生活支援拠点等の各機能を担う障がい福祉サービス事業所等の登録開始について、各区の登録状況がどうなっているのか、今後検証が必要である。
- ・緊急時の受入・対応の機能について、生活介護事業所単独は、国の要件では認められていないが、大阪市独自の取組として、生活介護事業所単独の拠点等の登録を認めてはどうか。
- ・大阪市では、障がい者夜間・休日等緊急時支援事業の中で、生活介護事業者の支援が含まれている状況である。

【議題3 令和4年度第2回地域自立支援協議部会ワーキング会議における審議内容について】

- ・障がい福祉サービス事業所等地域生活支援拠点等整備要綱が整備されたが、1人事業所の計画相談支援事業所が複数集まって、一体的に管理運営を行うことで機能強化型基本報酬を取ることができるため、大阪市としても早急に検討することが必要である。
- ・セルフプランについて、65歳到達の方や施設入所者のセルフプランの分析が必要である。
- ・地域体制強化共同支援加算の中で共有される地域課題について、市レベルや区レベル等でしっかりと課題の共通理解を深めることが重要である。

【議題4 日中サービス支援型グループホームの運営状況について】

日中サービス支援型グループホームの運営状況について、次の意見が出された。

- ・今後、ヘルパー利用する場合には、外部の事業所利用を必要に応じて検討されたい。

【議題5 その他】

- ・いろいろな事業所が集まって開催されるつながる場の会議データについて、各区の実態がわかるように示されたい。
- ・虐待対応の状況について、数字だけではなく、特徴的な事例の内容分析が大切である。